

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



第149期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



The Business Report

FSC®認証の森（当社 社有林（福島県））

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三菱製紙グループの第149期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の概況につきご報告いたします。

当期の日本経済は緩やかな回復の動きを見せ、紙パルプ産業においても足元の景況感は持ち直しつつあります。しかしながら、電子化の拡がりによる国内紙需要の構造的縮小、苛烈な競争を伴うグローバル化が進行しており、紙パルプ産業は非常に厳しい事業環境のまま推移しております。

このような状況下、震災直後の非常事態に対応して立案した「第1次中期経営計画」について、当初想定した前提条件との乖離が大きくなったことから、事業環境の変化に応じて戦略等の見直しを行い、昨年11月に「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」を策定し、「成長に向けての収益基盤強化」の実現に向けた諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

主力の洋紙事業につきましては、前期に落ち込んだ価格の復元及び減産体制の継続による市況維持、イメージング事業は海外での販売強化、機能材事業は水処理膜用支持体や自動車用キャビンフィルターを中心とした拡販等に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は2,074億7千万円（前期比3.3%増）となりました。損益面では工場の生産性向上や固定費削減によるコストダウン効果等の増益要因がりましたが、円安による原燃料価格の高騰、洋紙の販売数量減のほか、主力工場における設備事故の影響等があり、連結営業利益は4億7千3百万円（前期比85.8%減）、連結経常利益は6千2百万円（前期比97.7%減）となりました。また、旧中川工場跡地に関する損害賠償請求訴訟の終結を図るための解決金を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、連結当期純利益は2億8千万円（前期比83.6%減）となりました。

当社単体では、売上高は1,158億8千3百万円、経常損失は30億8千6百万円、当期純損失は18億8千2百万円となりました。

なお、更なる収益基盤強化のため、平成26年4月1日に

は八戸工場と関連子会社の事業を再編し、加えて上期中に希望退職者の募集を行い、業務集約と労務費削減を図ってまいります。

当期は、円安による原燃料価格の高騰、市況維持のための減産継続による洋紙の販売数量減、設備事故等の影響により、目指していた利益を大きく下回りました。一方、国内紙需要の構造的な縮小等、当社を取り巻く事業環境は一層厳しさを増しており、今後の企業基盤の安定化を図るべく更なる構造改革を進めていくためには、内部留保を確保していく必要があります。加えて、当社は震災復興のために急増した有利子負債を削減して財務体質の改善を進めているものの、依然過大な水準にあります。このような状況でございますので、誠に遺憾ではございますが、利益配当につきましては見送ることとさせていただきます。

今後財務体質の改善を着実に進め、企業価値の向上に努め早期の復配を目指してまいります。株主の皆様には何卒ご理解のうえ、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



取締役社長 鈴木邦夫

事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、前期における国内市況の大幅な下落、及び円安の継続を主因とする原燃料価格高騰を受け、当期春と秋の2度にわたり価格修正を実施いたしましたものの、市況を維持するために主力の八戸工場の減産を継続したこと等により、販売数量・金額とも減少いたしました。

情報用紙につきましては、PPC用紙の販売回復に加え、海外営業部を新設し産業用インクジェット用紙の輸出に注力したこと等により、販売数量・金額とも増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主要市場であるヨーロッパでノーカーボン紙及び感熱紙の販売数量は減少いたしました。円安の影響により販売金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,616億5千7百万円と、前期比2.7%増となりました。

イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境の急激な悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙の海外販売強化や円安効果により販売金

額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は416億1千4百万円と、前期比4.5%増となりました。

機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売が伸び、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターや家電向けの拡販の結果、それぞれ販売金額は増加いたしました。

リライトメディアにつきましては、海外向けは増加いたしましたものの、国内需要が減少し、販売金額は微減いたしました。

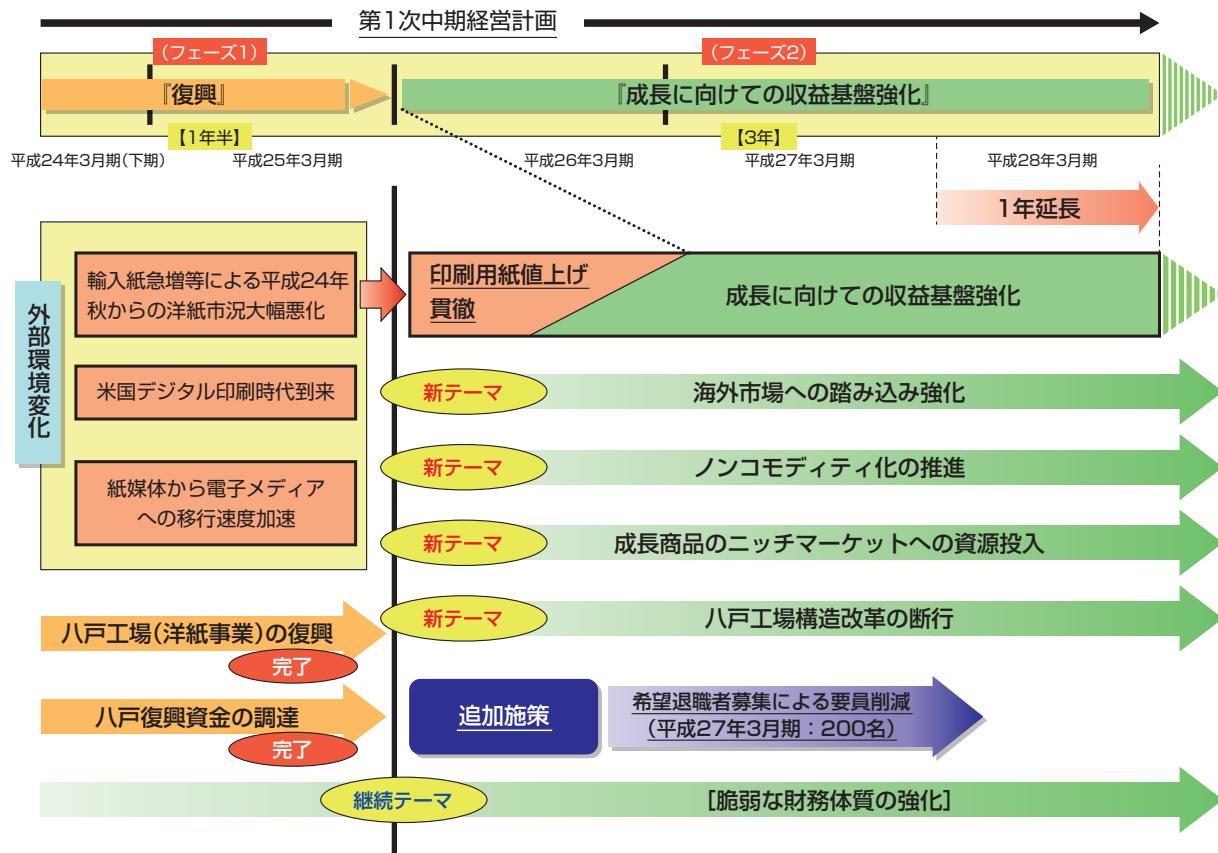
化学紙につきましては、化粧板原紙、壁紙原紙等の増販により、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は160億3千4百万円と、前期比12.7%増となりました。

その他事業

工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、売上高は159億8千5百万円と、前期比3.1%減となりました。

第1次中期経営計画 フェーズ2ローリングプラン



第1次中期経営計画フェーズ1では、八戸工場の早期全面復興並びに洋紙事業の販売回復を達成し、急増した有利子負債も計画前倒して削減を進めました。

しかしながら平成24年秋からの円高を背景とした洋紙市況の急落に伴い、大きな事業環境変化が起こったことから、まずは市況回復を図るため第1次値上げを実施しました。この値上げ完了により事業環境の見通しが立ったことから、平成25年11月に戦略の見直しを行いフェーズ2ローリングプランを策定しました。

計画期間を平成28年3月期までとし、鋭意新たな諸施策に取り組んでおりますが、さらに収益基盤強化の目標を達成するため、上期に希望退職を200名募ることいたしました。

医療機器分野へ新規参入『留置針固定用テープ』を発売

医療機器分野への新規参入の第1弾の商品として、留置針固定用テープ「ダイヤエクール」を発売しました。この商品は経済産業省が主催する「課題解決型医療機器開発事業」で提案があった国立大学法人群馬大学医学部附属病院麻酔科蘇生科、齋藤繁教授らと共に共同開発したものです。

医療現場において点滴回路の確保は重要であり、かつ頻度の高い処置です。多くの固定用テープは操作が煩雑で、単独で処置を行うことが難しく介助者を要することが多くなります。また現在の形状では点滴回路と留置針のコネクト部分が皮膚に直接接触し、長期留置で皮膚傷害の原因となり潰瘍形成などに至ることも散見され、患者の医療満足度を著しく低下させています。

「ダイヤエクール」は、これらの課題を解決し、留置針の固定を一人で安全、かつ清潔に行い、当社が開発した不織布パッドにより、コネクト部分の皮膚への圧迫を軽減させることができます。

当社は昨年7月に第二種医療機器製造販売業許可を取得して、この商品で本格的に医療機器分野への参入を果たしました。現在、様々な医療機関及び研究機関と共に医療機器の開発を進めており、今後も順次上市して行く予定です。



「SWORD iJET®」日本画像学会「2013年度技術賞」受賞

産業用インクジェット用紙「SWORD iJET®」が、一般社団法人日本画像学会から「2013年度技術賞(第24回)」を受賞いたしました。

本賞は、独創性に富み、優れた実用性が実証された画像形成技術及びその周辺技術に贈られます。1987年の第1回以降、過去23回の選考では、ハードメーカー主体の新技術が受賞していましたが、今回、紙メディアとして初めて受賞いたしました。



森をまもりながら紙をつくる「FSC®森林認証紙」

印刷用紙、コピー用紙、パンフレット、カレンダー、ポストカード、飲料容器、紙袋などさまざまな用途にFSC森林認証紙は使われています。

最近では、紙の調達の方針を各企業が定め、従来から利用が進んでいた環境報告書やCSRレポートに加え、雑誌や広報誌などの定期刊行物や、地方自治体の印刷物に、FSC森林認証紙が多く採用されています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	109,328	109,321	流動負債	115,194	116,962
現金及び預金	8,382	5,337	支払手形及び買掛金	26,014	26,792
受取手形及び売掛金	42,424	46,646	短期借入金	73,903	74,661
商品及び製品	33,232	32,976	その他	15,276	15,509
仕掛品	8,265	7,922	固定負債	87,818	92,901
原材料及び貯蔵品	10,382	11,482	長期借入金	74,417	79,998
繰延税金資産	1,261	1,225	退職給付引当金	—	8,473
その他	5,644	4,123	退職給付に係る負債	8,872	—
貸倒引当金	△ 264	△ 392	その他	4,528	4,428
固定資産	149,271	155,913	負債合計	203,012	209,864
有形固定資産	123,805	126,117	(純資産の部)		
建物及び構築物	31,650	32,411	株主資本	49,302	49,024
機械装置及び運搬具	64,258	66,051	資本金	32,756	32,756
その他	27,895	27,654	資本剰余金	7,523	7,523
無形固定資産	338	458	利益剰余金	9,164	8,883
投資その他の資産	25,127	29,337	自己株式	△ 141	△ 138
投資有価証券	20,228	25,116	その他の包括利益累計額	3,456	3,504
退職給付に係る資産	471	—	その他有価証券評価差額金	2,804	3,775
その他	5,481	5,297	為替換算調整勘定	1,576	626
貸倒引当金	△ 1,055	△ 1,076	退職給付に係る調整累計額	△ 924	△ 897
資産合計	258,599	265,234	少数株主持分	2,827	2,841
			純資産合計	55,586	55,370
			負債及び純資産合計	258,599	265,234

連結損益計算書

(単位:百万円)

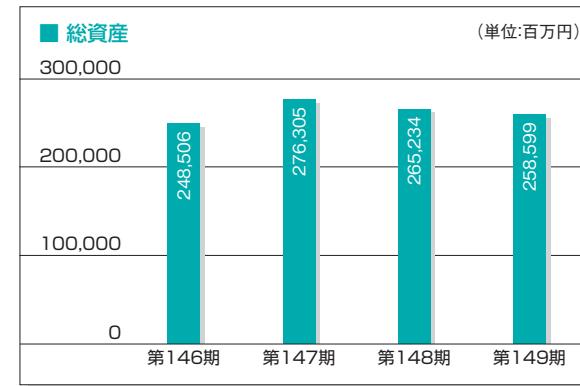
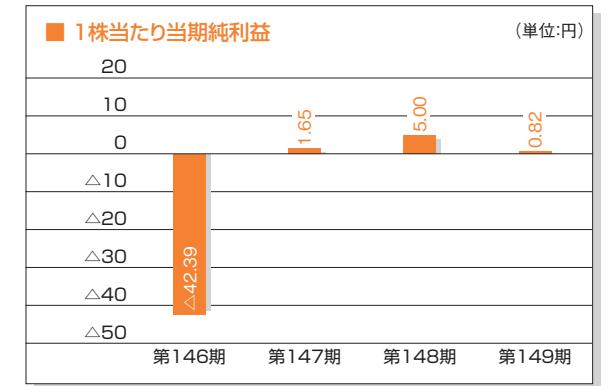
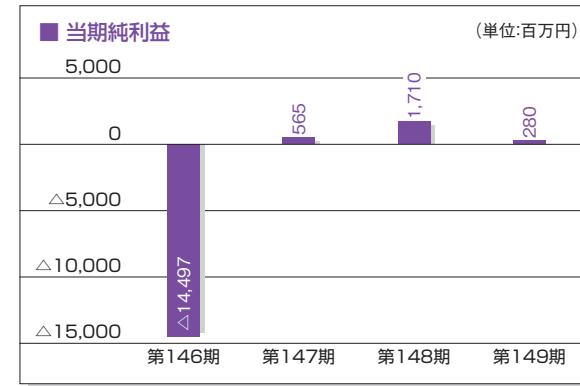
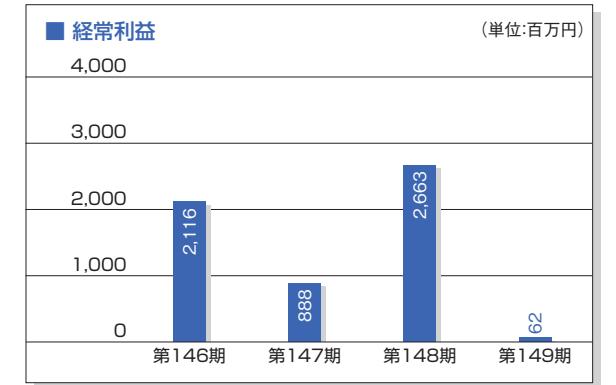
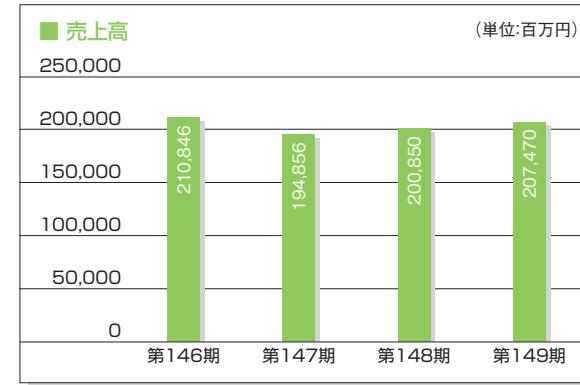
科目	当期	前期
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高	207,470	200,850
売上原価	178,273	168,126
売上総利益	29,197	32,724
販売費及び一般管理費	28,723	29,391
営業利益	473	3,332
営業外収益	2,424	2,312
営業外費用	2,835	2,981
経常利益	62	2,663
特別利益	4,289	1,362
特別損失	3,048	1,288
税金等調整前当期純利益	1,303	2,737
法人税等	825	901
少数株主損益調整前当期純利益	477	1,836
少数株主利益	197	126
当期純利益	280	1,710

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,222	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 433	△ 12,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,888	△ 2,973
現金及び現金同等物に係る換算差額の増減額	244	51
現金及び現金同等物の増減額	3,144	△ 7,835
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	13,073
現金及び現金同等物の期末残高	8,382	5,237

財務ハイライト (連結)



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	78,396	79,720
現金・預金	1,936	1,495
受取手形・売掛金	31,336	33,139
棚卸資産	21,999	26,104
その他	23,124	18,990
貸倒引当金	—	△ 9
固定資産	117,128	125,892
有形固定資産	88,447	91,963
建物及び構築物	22,989	23,706
機械・装置及び運搬具	47,253	50,280
その他	18,204	17,975
無形固定資産	90	180
投資その他の資産	28,590	33,749
投資有価証券	11,581	16,463
関係会社株式	10,061	9,982
関係会社出資金	3,665	3,665
その他	3,955	4,317
貸倒引当金	△ 672	△ 681
資産合計	195,525	205,613
(負債の部)		
流動負債	86,551	87,222
支払手形・買掛金	17,410	18,611
短期借入金	59,148	57,687
その他	9,992	10,923
固定負債	68,872	75,407
長期借入金	67,761	73,602
退職給付引当金	88	770
その他	1,022	1,034
負債合計	155,423	162,630
(純資産の部)		
株主資本	38,732	40,617
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	△ 1,449	433
自己株式	△ 98	△ 95
評価・換算差額等	1,369	2,366
その他有価証券評価差額金	1,369	2,366
純資産合計	40,101	42,983
負債及び純資産合計	195,525	205,613

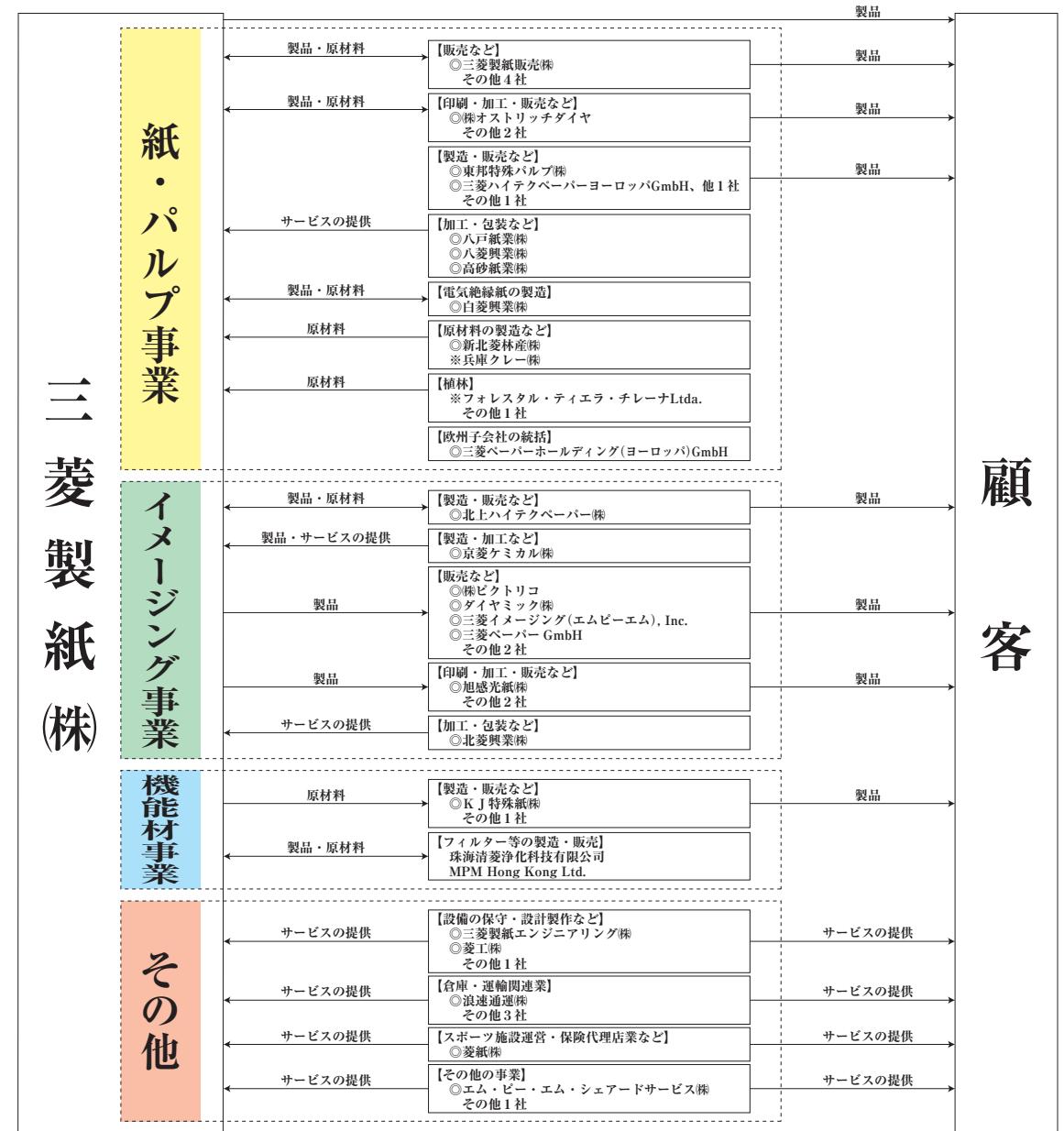
損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高	115,883	123,164
売上原価	101,562	103,594
売上総利益	14,321	19,570
販売費及び一般管理費	17,687	19,046
営業利益/損失(△)	△ 3,366	523
営業外収益	2,555	2,251
営業外費用	2,274	2,397
経常利益/損失(△)	△ 3,086	377
特別利益	3,468	875
特別損失	2,564	1,023
税引前当期純利益/純損失(△)	△ 2,182	229
法人税・住民税及び事業税	△ 559	△ 396
法人税等調整額	258	192
当期純利益/純損失(△)	△ 1,882	433

三菱製紙グループの概略

(平成26年3月31日現在)



◎連結子会社(25社)
※持分法適用の関連会社(2社)

■ 会社概要

(平成26年3月31日現在)

会社概要

商号	三菱製紙株式会社
設立	1898年4月1日
資本金	32,756百万円
主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
連結従業員数	3,982名
ホームページ	http://www.mpm.co.jp/

主な事業所及び工場

本社

〒130-0026
東京都墨田区両国二丁目10番14号
Tel: 03-5600-1488 (代表)

大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村

研究所

つくばR&Dセンター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

役員の状況 (平成26年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	水野 正望
代表取締役	牛島 光夫
取締役	板倉 完次
取締役	田口 量久
取締役	野澤 浩史
取締役	原田 純二
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡 健二
監査役	高松 泰治
監査役	開発 光治
監査役	井上 毅

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。
・監査役 高松泰治、開発光治、及び井上毅の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 専務執行役員	水野 正望
* 専務執行役員	牛島 光夫
* 専務執行役員	板倉 完次
* 専務執行役員	田口 量久
* 常務執行役員	野澤 浩史
常務執行役員	田代 直也
上席執行役員	前田 清春
上席執行役員	山田 豊
上席執行役員	岡 純二
* 執行役員	原田 正樹
執行役員	首藤 明彰
執行役員	竹内 常弘
執行役員	半田 信誠
執行役員	佐藤 幸博
執行役員	藤田 幸真
執行役員	立山 博平

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

■ 株式の状況

(平成26年3月31日現在)

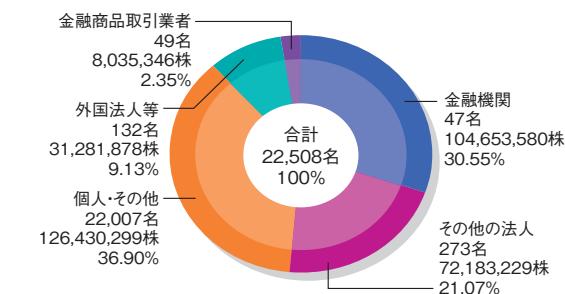
①発行可能株式総数	900,000,000株
②発行済株式の総数	342,584,332株
③株主数	22,508名

大株主

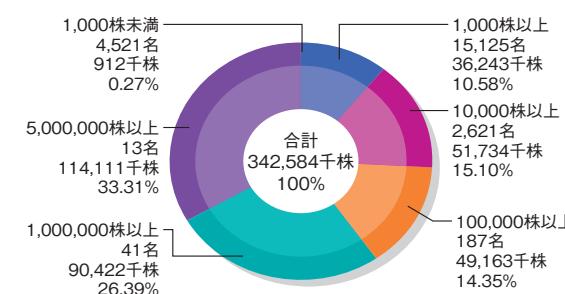
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
那須 功	16,268	4.8
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	6,739	2.0

(注) 1. 持株比率は自己株式(576,565株)を控除して計算しております。
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として提出している当社株式3,600千株(持株比率1.1%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社)」であります。)

所有者別分布状況



所有数別分布状況



■ 従業員の状況

(平成26年3月31日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,982名	151名減

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,155名	44名減	44.3歳	23.8年

(注) 上記のほか539名が子会社等に出向しております。